

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源		
						国庫 補助金	交付金	その他
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(臨交)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3216世帯×70千円 事務費 6039千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3216世帯)	R5.6	R6.3	231,159		231,159	
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業(臨交)	①物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯々の生活を維持する。 ②職員手当等、報需用費、役務費、委託料、扶助費 ③ ・職員手当等(時間外勤務手当) 100千円 ・需用費 135千円 ・役務費(郵送料等) 246千円 ・委託料(システム改修業務委託) 1,200千円 ・扶助費 70,000千円 支援世帯数700世帯×100千円=70,000千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.3	71,681		71,681	
3	低所得者の子育て世帯に対する重点支援給付金事業(臨交)	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、当該世帯の生活を維持する。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料、扶助費 ③ ・職員手当等(時間外勤務手当) 100千円 ・需用費 128千円 ・役務費(郵送料等) 194千円 ・委託料(システム改修業務委託) 400千円 ・扶助費 27,500千円 給付金額 住民税非課税世帯 550世帯×50,000円=27,500,000円 ④18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.3	28,322		28,322	
4	物価高騰対応高齢者世帯応援給付金支給事業(臨交)	①物価高騰に直面する高齢者のみ世帯への支援を行うことで、当該世帯の生活を維持する。 ②需用費、役務費、委託料、扶助費 ③ ・需用費 244,000円 角2封筒 40円×2,000世帯=80,000円 返信用封筒 10円×2,000世帯=20,000円 町報ページ追加 2.05円×2P×10,500部=43,050円 コピー用紙等 100,000円 ・役務費 499,000円 確認書送付 120円×2,000世帯=240,000円 確認書返送 104円×2,000世帯=208,000円 勸奨通知送付 84円×600世帯=50,400円 ・委託料 1,353,000円 システム改修業務委託料 1,353,000円 ・扶助費 40,000,000円 高齢者のみ世帯 20,000円×2,000世帯=40,000,000円 計 42,096,000円 ④高齢者のみ世帯	R5.12	R6.3	42,096		42,096	
5	物価高騰対応子ども・子育て応援給付金支給事業(臨交)	①物価高騰に直面する子育て世帯への支援を行うことで、当該世帯の生活を維持する。 ②職員手当等、需用費、役務費、扶助費 ③ ・職員手当等 173,000円 時間外勤務手当 2,868円×60時間=172,080円 ・需用費 230,000円 窓あき封筒 15円×12,000枚=180,000円 コピー用紙等 50,000円 ・役務費 1,306,000円 申請書送付 84円×4,800世帯=403,200円 申請書返送 104円×4,800世帯=499,200円 支払通知送付 84円×4,800世帯=403,200円 ・扶助費 48,000,000円 子ども1人当たり10,000円×4,800人=48,000,000円 計 49,709,000円 ④18歳以下の子どもがいる世帯	R5.12	R6.3	49,709		49,709	
合 計					191,808	0	191,808	0